

援助希求を拾い上げる 「集いの場」モデル

川崎市をフィールドに、公的支援の見える化、地域資源の実態把握等の調査研究を行いました。その結果を踏まえ、地域の潜在的機能を活かした「集いの場」を提案しました。

研究開発プロジェクト

都市における援助希求の多様性に対応する
公私連携ケアモデルの研究開発



研究代表者

上智大学 グリーフケア研究所
所長

島 蘭 進

概要

都市型コミュニティでは住民の孤立化が進み、公的機関が市民の援助希求を把握して介入・支援することが難しくなっています。市民の安全な暮らしをつくるには、生活課題が複雑化する前に、「公」と「私」の領域の間をまたぐ総合的な対応を行うことが重要です。本プロジェクトでは、平成27年度から全市民を対象とする地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる神奈川県川崎市をフィールドに、「公」的支援を俯瞰、モデル化し、その適正化を働きかけました。さらに、「私」領域に存在するNPOなどの支援集団の実態把握、潜在的機能の抽出を行い、多様な援助希求に対応する「集いの場」の生成を図りました。

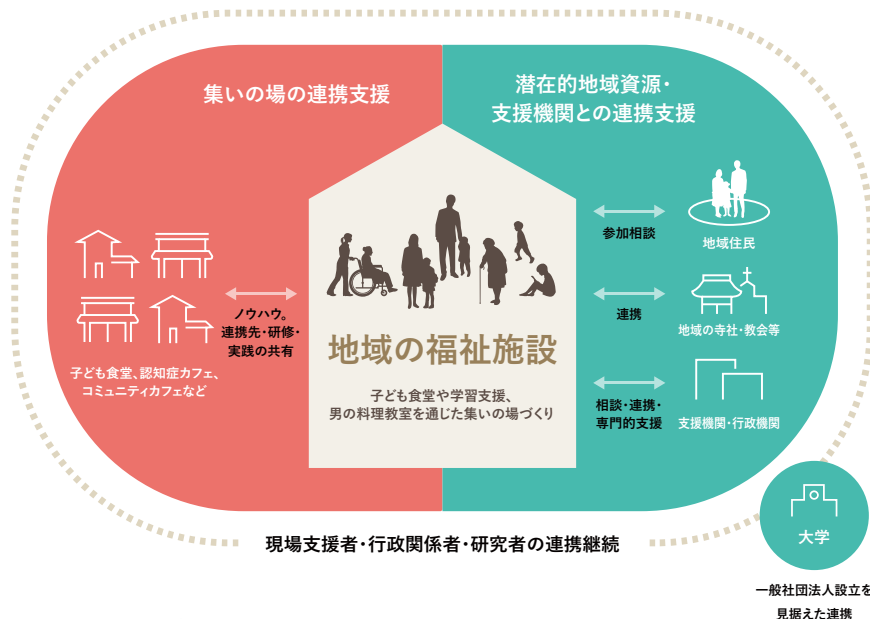
研究開発の成果

川崎市と上智大学が連携協定を結び、公領域と私領域を対象とする6の研究グループが研究開発を進めました。生活課題を持つ人の個人情報を公的機関と地域の支援者が共有することにはハードルがありますが、人々が気軽に集い、交流できる集いの場は、生活課題を持つ人の早期発見や危機介入につながるだけでなく、支援者同士の連携促進に有効であることが具体的にわかりました。そこで、研究者・行政・支援機関が連携して、川崎区にフォーカスを当てた社会実装のためのミーティングを実施し、支援機関同士や潜在的な地域資源との連携のモデル構築を進めました。

成果の活用場面

生活課題を抱えた人は、メンタルヘルスや家族の抱える問題等、制度の領域（高齢・障害・貧困・その他）に横断する複合的要素によって支援機関が介入しづらい事例があるだけでなく、そもそも援助希求を発することができない／しない状況に置かれた人もいます。そこで、私領域の「集いの場」が援助希求の早期発見に重要になります。以下の条件を備えた空間やネットワークとして「集いの場」を形成するべく、川崎区での支援機関同士や潜在的な地域資源との連携のモデル構築を進めます。

集いの場と支援機関・潜在的地域資源の連携モデル



成果の担い手・受益者の声

担い手

地域の支え合いを担う新しい集いの場を、地域の神社や寺院、研究者、行政などと一緒に増やしていくことができれば、これまでつながることが難しかった人々にもアプローチできる可能性があります（福祉施設職員）

受益者

地域の寺院や神社、教会などと協力できたら…と考えたことはありましたが、どのようにしてアプローチしていいかわからなかった。研究者などの外部の人がそこを仲立ちし、助けてくれるのであればありがたい（福祉施設職員）

目指す社会の姿／今後の課題・展望

川崎市の地域包括ケアシステムは、全市民を対象として、高齢者も障害者も誰もが同じ地域で生き、共に支え合いながら、安心して住み続けることができる地域をつくっていくことを目指しています。そうした社会の実現のためにも、支援者、地域の神社・寺院・教会、自治会・町内会、行政など、地域の支え合いを担う人々の横のつながりを広げることが必要です。そのためには、信頼関係を前提とするインフォーマルな場を紡ぎ、横のつながりの壁となっている、情報共有の課題を具体的に検討する必要があります。困難を抱えている人、「助けて」が言えない人に気づけるようなネットワークを広げ、安心安全の社会を実現できるよう、今後も研究開発を続けてまいります。